

総務省「事業仕分け」 評価結果

番号	事業名	担当局課	22年度 要求額	評価	評価コメント	資料
1	政府認証基盤等整備費	行政管理局行政情報システム企画課	15.9億円	仕分け結果を踏まえ、改善を進める。	コメント1	資料1
2	総務省電子申請・届出システム	官房企画課	1.6億円	廃止。	コメント2	資料2
3	市町村合併体制整備費補助金	自治行政局合併推進課	55.5億円	継続。厳しい指摘を踏まえ、事業のあり方を再検討。	コメント3	資料3
4	日本放送協会交付金	情報流通行政局国際放送推進室	35.1億円	さらなる見直し努力。コストについて注視。	コメント4	資料4
5	年金記録確認第三者委員会経費	行政評価局総務課	126.4億円	予算どおり執行。	コメント5	資料5
6	投票人名簿システム構築交付金	選挙部管理課	20.9億円	不断の精査努力。	コメント6	資料6
7	総合無線局監理システム開発運用経費	総合通信基盤局電波利用料企画室	59.6億円	サーバー数の見直し。コスト削減。	コメント7	資料7
8	独立行政法人統計センター運営費交付金	統計局総務課	91.6億円	さらなる精査。統計の重要性をさらに周知徹底。	コメント8	資料8
9	地域イントラネット基盤施設整備事業	情報流通行政局地域通信振興課	10.1億円	廃止。ただし、離島に配慮。	コメント9	資料9
10	図書購入費	各部局共通	—	抜本的見直し。内容によっては半減を目指す。	コメント10	資料10